

# 平成29年静岡県労働組合基礎調査結果

(平成29年6月30日現在)

- 1 労働組合組織状況
- 2 適用法規別組織状況
- 3 産業別組織状況
- 4 企業規模別組織状況
- 5 パートタイム労働者組織状況
- 6 主要労働団体別組織状況

静岡県経済産業部就業支援局労働政策課

## 用語について

- (1) この調査では、労働組合を「単位組織組合」、「単一組織組合」及び「連合団体」の3種類に区分している。

「単位組織組合」とは、組織が労働者の個人加入の形式を取り、支部等の下部組織を全く持たない労働組合をいう。例えば、1企業1事業所の労働者だけで組織されている労働組合がそれである。

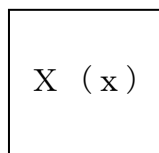
「単一組織組合」とは、組織が労働者の個人加入の形式を取り、その内部に支部等の下部組織を持つ労働組合をいう。なお、単一組織組合の各組織段階のうち、最上部組織を「本部」、独自の活動を行いうる最下部組織（例えば支部）を「単位扱組合」という。

「連合団体」とは、組織が労働者の個人加入の形式を取らず、単位組織組合、単一組織組合を1単位とした団体加盟の形式を取る労働組合をいう。

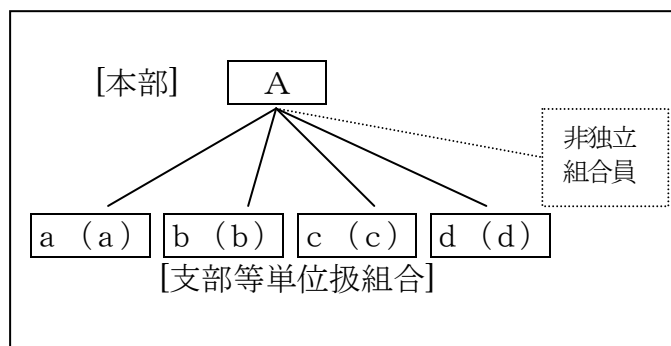
- (2) 調査結果は、「単位組織組合」及び単一組織組合の最下部組織である「単位扱組合」をそれぞれ1組合として集計した。

なお、独自の活動組織を持たない労働組合員（非独立組合員）は集計に含まれない。

単位組織組合  
(例えば1企業1組合)



単一組織組合



( ) は労働組合員数

- ・労働組合数 =  $X + a + b + c + d$
- ・労働組合員数 =  $(x) + (a) + (b) + (c) + (d)$

# 平成 29 年労働組合の概要

## 1 労働組合組織状況（概況）

平成 29 年 6 月 30 日現在における県内の労働組合数及び労働組合員数は、1,245 組合、280,354 人で、前年より、組合数は 8 組合、組合員数は 1,427 人、ともに減少した。

男女別労働組合員数では、男性が 198,263 人（全体の 70.7%）、女性が 82,091 人（同 29.3%）で、前年より、男性は 1,707 人減少し、女性は 280 人増加した。

なお、総務省統計局が実施する「経済センサス調査」と、静岡県経営管理部情報統計局統計調査課が実施する「毎月勤労統計調査」から推定した雇用者数を基礎として算出した推定組織率は 16.7%と、前年より 0.5 ポイント下がった。

表 1-1 年次別労働組合組織状況

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数(%)	組合員数 (%)		
平成 18	1,443	293,706	△25	△1,159	△1.7	△0.4	※1,587	18.5
19	1,436	295,910	△7	2,204	△0.5	0.8	1,594	18.6
20	1,394	294,874	△42	△1,036	△2.9	△0.4	1,551	19.0
21	1,349	302,344	△45	7,470	△3.2	2.5	*1,574	19.2
22	1,329	305,773	△20	3,429	△1.5	1.1	1,573	19.4
23	1,329	300,165	0	△5,608	0.0	△1.8	1,576	19.0
24	1,328	296,640	△1	△3,525	△0.1	△1.2	*1,515	19.6
25	1,314	290,590	△14	△6,050	△1.1	△2.0	1,505	19.3
26	1,298	289,801	△16	△789	△1.2	△0.3	*1,608	18.0
27	1,271	284,483	△27	△5,318	△2.1	△1.8	1,637	17.4
28	1,253	281,781	△18	△2,702	△1.4	△0.9	1,640	17.2
29	1,245	280,354	△8	△1,427	△0.6	△0.5	1,681	16.7

注(1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

### (2) 推定組織率算出方法

平成 29 年推定組織率

平成 26 年経済センサス雇用者数 (県) (1,653,208 人) …… (A)

伸び率 =  $\frac{\text{平成 29 年 6 月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (100.5)}{\text{平成 26 年 6 月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (98.8)} \dots\dots (B)$

平成 29 年推定雇用者数 (県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 =  $\frac{\text{平成 29 年労働組合員数}}{\text{平成 29 年推定雇用者数}} \times 100$

### (3) 推定雇用者数について

- ・※印は、「平成 18 年事業所・企業統計調査」による雇用者数（事業所・企業統計調査は、平成 18 年の調査を最後に、経済センサスに統合）
- ・\*印は、「経済センサス調査」による雇用者数
- ・印なしは、「経済センサス調査」（事業所・企業統計調査）と、「毎月勤労統計調査」から算出した推定雇用者数

表 1-2 県民生活センター管内別組織状況

( ) 内は対前年増減数

センター名	組合数	組合員数 (人)		
		計	男	女
東部県民生活センター	418 (△2)	82,378 (△907)	57,597 (△672)	24,781 (△235)
中部県民生活センター	452 (△7)	87,473 (△1,159)	57,899 (△1,551)	29,574 (392)
西部県民生活センター	375 (1)	110,503 (639)	82,767 (516)	27,736 (123)
合計	1,245 (△8)	280,354 (△1,427)	198,263 (△1,707)	82,091 (280)

## 2 適用法規別組織状況

適用法規別の組合数は、「労働組合法」適用組合が1,098組合（全体の88.2%）と最も多く、次いで「地方公務員法」74組合（同5.9%）、「国家公務員法」の39組合（同3.1%）となった。

組合員数でも、「労働組合法」適用組合が239,050人（同85.3%）と最も多く、次いで「地方公務員法」34,320人（同12.2%）、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」5,109人（同1.8%）であった。

前年と比べて、最も減少したものは「労働組合法」適用組合の1,209人であった。

表2 適用法規別組織状況

適用法規	組合数		組合員数 (人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	(人)	構成比(%)	組合数	組合員数 (人)
労働組合法	1,098	88.2	239,050	85.3	△7	△1,209
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	331	0.1	0	△1
地方公営企業等の労働関係に関する法律	33	2.7	5,109	1.8	0	37
国家公務員法	39	3.1	1,544	0.6	△1	6
地方公務員法	74	5.9	34,320	12.2	0	△260
合計	1,245	100.0	280,354	100.0	△8	△1,427

### 3 産業別組織状況

産業別の組合数は、「製造業」が456組合（全体の36.6%）と最も多く、次いで「運輸業, 郵便業」の194組合（同15.6%）、「公務」の147組合（同11.8%）となった。

組合員数でも、「製造業」が140,187人（同50.0%）と最も多く、次いで「公務」の41,304人（同14.7%）、「卸売業, 小売業」の22,400人（同8.0%）となった。

前年と比べて、組合員数が最も増加したものは「電気・ガス・熱供給・水道業」の648人で、次いで「建設業」の353人となった。一方、最も減少したものは「卸売業, 小売業」の871人で、次いで「運輸業, 郵便業」の448人となった。

表3 産業別組織状況

産 業	組合数		組合員数		対前年増減	
	組合数	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数	組合員数 (人)
農 業 , 林 業 , 漁 業	7	0.6	44	0.0	0	△9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.2	26	0.0	0	0
建 設 業	51	4.1	5,853	2.1	2	353
製 造 業	456	36.6	140,187	50.0	△1	△86
電気・ガス・熱供給・水道業	32	2.6	7,313	2.6	4	648
情 報 通 信 業	15	1.2	2,069	0.7	1	△177
運 輸 業 , 郵 便 業	194	15.6	18,411	6.6	△3	△448
卸 売 業 , 小 売 業	91	7.3	22,400	8.0	△6	△871
金 融 業 , 保 険 業	58	4.7	18,065	6.4	△2	△117
不動産業, 物品賃貸業	2	0.2	159	0.1	0	152
学術研究, 専門・技術サービス業	15	1.2	330	0.1	0	△259
宿泊業, 飲食サービス業	3	0.2	47	0.0	0	△1
生活関連サービス業, 娯楽業	13	1.0	715	0.3	0	△127
教 育 , 学 習 支 援 業	35	2.8	1,417	0.5	△1	△7
医 療 , 福 祉	55	4.4	12,122	4.3	△1	3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26	2.1	7,445	2.7	0	90
サービス業 (他に分類されないもの)	20	1.6	1,455	0.5	△2	△393
公 務	147	11.8	41,304	14.7	△1	△218
分 類 不 能 の 産 業	22	1.8	992	0.4	2	40
合 計	1,245	100.0	280,354	100.0	△8	△1,427

注(1)「公務」は、行政執行法人の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、国家公務員法、地方公務員法適用のものを集約した。

(2)日本標準産業分類に準じている。

#### 4 企業規模別（民営企業）組織状況

民営企業の組合員数は239,050人と、前年より1,209人減少した。

企業規模別の組合数は、従業員数「300人以上」の企業が592組合（全体の53.9%）、「299人以下」の企業が427組合（同38.9%）と、「300人以上」の企業が全体の半分を占めている。前年と比べて、「300人以上」の企業は16組合減少し、「299人以下」の企業は1組合増加した。

組合員数でも、「300人以上」の企業が194,674人（同81.5%）、「299人以下」の企業が24,711人（同10.3%）と、「300人以上」の企業が全体の8割を占めている。

詳細に見ると、「5,000人以上」の企業が94,643人で最も多く、全体の39.6%を占めている。次いで、「1,000～4,999人」の58,366人（同24.4%）、「500～999人」の27,883人（同11.7%）、「その他」の19,665人（同8.2%）、「100～299人」の19,286人（同8.1%）となった。

前年と比べて、組合員数が最も増加したものは「その他」の企業の7,411人で、一方、最も減少したものは「1,000～4,999人」の企業の5,513人となった。

表4 企業規模別（民営企業）組織状況

企業規模	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
5,000人以上	219	19.9	94,643	39.6	△2	△2,159
1,000～4,999人	189	17.2	58,366	24.4	△5	△5,513
500～999人	100	9.1	27,883	11.7	△7	△1,288
300～499人	84	7.7	13,782	5.8	△2	△411
300人以上計	592	53.9	194,674	81.5	△16	△9,371
100～299人	209	19.0	19,286	8.1	7	839
30～99人	181	16.5	5,106	2.1	△1	△57
29人以下	37	3.4	319	0.1	△5	△31
299人以下計	427	38.9	24,711	10.3	1	751
その他	79	7.2	19,665	8.2	8	7,411
合計	1,098	100.0	239,050	100.0	△7	△1,209

注：「その他」には、複数企業の労働者で組織されている組合及び規模不明の組合が含まれる。

#### 5 パートタイム労働者組織状況

パートタイム労働者の労働組合員数は14,327人で、前年より64人減少した。

全組合員数（280,354人）に占める割合は5.1%で、前年と同じであった。

また、女性は10,751人と、パートタイム労働者組合員数の75.0%を占めている。

表5 パートタイム労働者組織状況

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
24	14,393	12,212	△688	4.9
25	14,997	12,585	604	5.2
26	16,486	12,632	1,489	5.7
27	15,053	11,361	△1,433	5.3
28	14,391	10,924	△662	5.1
29	14,327	10,751	△64	5.1

## 6 主要労働団体別組織状況

### (1) 全国主要労働団体別組織状況

連合に加盟している組合は695組合（全体の55.8%）、214,366人（同76.4%）と最も多く、次いで全労連加盟の138組合（同11.1%）、16,701人（同5.9%）、全労協加盟の21組合（同1.7%）、437人（同0.2%）の順となった。

前年と比べて、連合は4,115人増加、全労連は917人増加、全労協は108人減少した。

表6-1 適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

区 分	連 合		全 労 連		全 労 協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
労組法適用	619	185,611	83	6,662	21	437	376	46,510	1,099	239,220
5,000人以上	185	88,580	10	1,243	17	360	8	4,630	220	94,813
1,000~4,999人	124	45,312	10	3,126	1	31	54	9,897	189	58,366
500~999人	63	18,613	2	446	0	0	35	8,824	100	27,883
300~499人	51	9,926	3	82	0	0	30	3,774	84	13,782
100~299人	110	11,204	11	725	0	0	88	7,357	209	19,286
30~99人	57	1,852	21	398	0	0	103	2,856	181	5,106
29人以下	4	32	5	31	1	26	27	230	37	319
その他	25	10,092	21	611	2	20	31	8,942	79	19,665
行執法適用	1	331	0	0	0	0	0	0	1	331
地公労法適用	13	1,834	15	2,506	0	0	5	769	33	5,109
国公法適用	19	801	20	743	0	0	0	0	39	1,544
地公法適用	43	25,789	20	6,790	0	0	11	1,741	74	34,320
合 計	695	214,366	138	16,701	21	437	392	49,020	1,246	280,524
構成比(%)	55.8	76.4	11.1	5.9	1.7	0.2	31.4	17.5	100.0	100.0
対前年増減	27	4,115	7	917	△1	△108	△41	△6,351	△8	△1,427

注：複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

### (2) 県内主要労働団体別組織状況

県内主要2労働団体に加盟している組合員数は、連合静岡が200,071人、静岡県評が16,149人となった。

前年と比べて、連合静岡は2,853人、静岡県評は11人増加した。

表6-2 主要労働団体別組織状況

(単位：人)

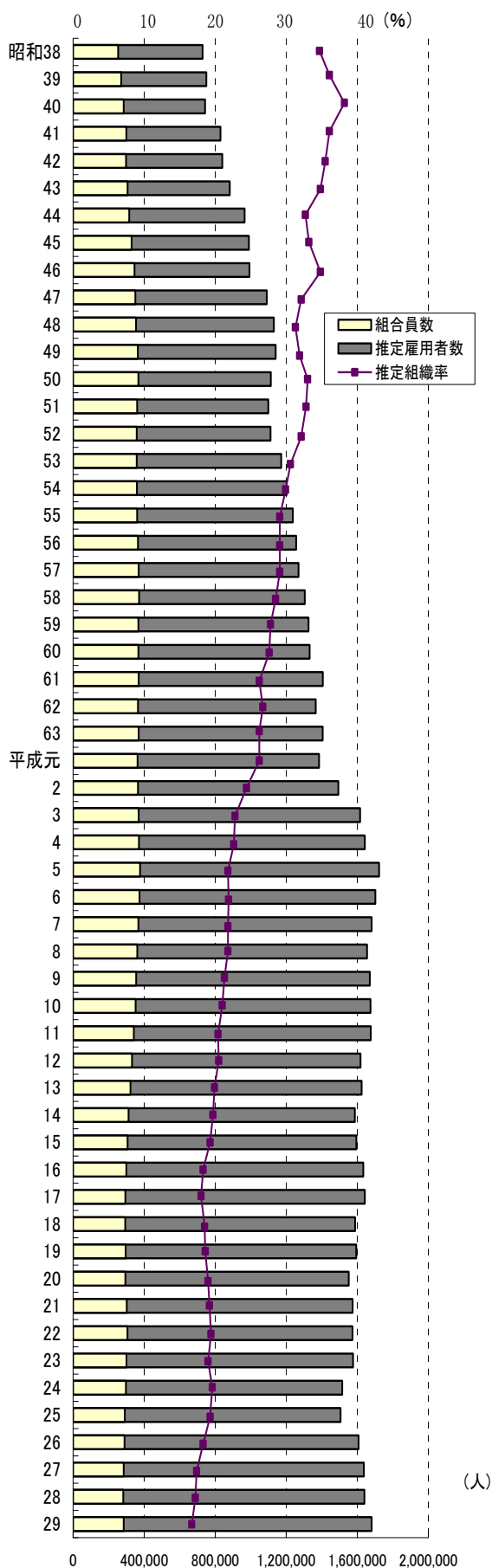
全国上部	県内上部				構成比(%)	対前年増減
	連合静岡	静岡県評	無加盟	計		
連 合	199,473	0	14,893	214,366	76.4	4,115
全労連	0	14,838	1,863	16,701	5.9	917
全労協	0	360	77	437	0.2	△108
無加盟・その他	598	951	47,471	49,020	17.5	△6,351
計	200,071	16,149	64,304	280,524	100.0	△1,427
対前年増減	2,853	11	△4,291	△1,427		
構成比(%)	71.3	5.8	22.9	100.0		

注：複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

[附表]

○雇員数、労働組合の推移

年次	推定 雇員数	組合数	組合員数	推定 組合率
38	728,961	1,242	253,051	34.7
39	749,964	1,363	271,064	36.1
40	743,305	1,411	284,242	38.2
41	829,853	1,430	299,890	36.1
42	839,512	1,380	298,204	35.5
43	881,367	1,398	306,488	34.8
44	964,743	1,455	315,672	32.7
45	989,780	1,514	328,792	33.2
46	993,118	1,610	345,715	34.8
47	1,090,500	1,634	350,350	32.1
48	1,129,955	1,660	353,688	31.3
49	1,140,915	1,672	363,920	31.9
50	1,113,164	1,724	367,672	33.0
51	1,099,833	1,741	360,724	32.8
52	1,112,053	1,756	357,336	32.1
53	1,170,919	1,757	357,956	30.6
54	1,202,000	1,795	359,529	29.9
55	1,237,000	1,821	360,083	29.1
56	1,256,000	1,839	365,465	29.1
57	1,270,000	1,843	369,168	29.1
58	1,304,000	1,853	371,085	28.5
59	1,326,000	1,849	368,184	27.8
60	1,332,000	1,848	367,824	27.6
61	1,406,170	1,864	368,756	26.2
62	1,366,000	1,834	364,721	26.7
63	1,405,000	1,828	368,557	26.2
平成元	1,385,000	1,812	362,755	26.2
2	1,493,000	1,814	364,634	24.4
3	1,616,067	1,817	368,886	22.8
4	1,642,000	1,829	370,614	22.6
5	1,723,000	1,786	376,145	21.8
6	1,702,000	1,763	373,324	21.9
7	1,681,000	1,723	367,337	21.8
8	1,655,254	1,714	361,381	21.8
9	1,671,000	1,721	355,632	21.3
10	1,675,000	1,723	351,919	21.0
11	1,676,000	1,682	341,771	20.4
12	1,619,000	1,667	331,217	20.5
13	1,625,000	1,648	323,041	19.9
14	1,586,000	1,599	312,166	19.7
15	1,595,000	1,536	307,055	19.3
16	1,633,000	1,498	299,212	18.3
17	1,642,000	1,468	294,865	18.0
18	1,587,000	1,443	293,706	18.5
19	1,594,000	1,436	295,910	18.6
20	1,551,000	1,394	294,874	19.0
21	1,574,000	1,349	302,344	19.2
22	1,573,000	1,329	305,773	19.4
23	1,576,000	1,329	300,165	19.0
24	1,515,000	1,328	296,640	19.6
25	1,505,000	1,314	290,590	19.3
26	1,608,000	1,298	289,801	18.0
27	1,637,000	1,271	284,483	17.4
28	1,640,000	1,253	281,781	17.2
29	1,681,000	1,245	280,354	16.7



(人)